



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月7日

上場取引所 東名

上場会社名 名古屋鉄道株式会社

コード番号 9048 URL <http://top.meitetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 安藤 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長

(氏名) 高田 恭介

TEL (052)588-0846

四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	441,628	△0.7	36,773	2.4	38,231	6.1	22,698	18.2
28年3月期第3四半期	444,781	1.5	35,915	26.6	36,024	29.6	19,205	15.7

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 29,905百万円 (20.3%) 28年3月期第3四半期 24,865百万円 (△5.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	24.69	21.56
28年3月期第3四半期	20.89	18.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,087,738	340,247	28.8
28年3月期	1,064,607	313,547	27.3

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 313,607百万円 28年3月期 290,992百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	605,000	△0.8	41,300	△7.9	41,700	△6.0	21,900	△10.7	23.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.5「(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	919,772,531 株	28年3月期	919,772,531 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	612,607 株	28年3月期	449,224 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	919,242,517 株	28年3月期3Q	919,468,610 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)P.4「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料の入手方法について

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

○同日開示資料

平成29年3月期第3四半期 決算説明資料

(注) 上記の資料は、本日(平成29年2月7日)、T D n e t で開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)におけるわが国経済は、個人消費が雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移しているほか、輸出・生産面も新興国などにおける需要回復もあって持ち直しているなど、緩やかな回復基調が続いています。もっとも先行きには、米国の新政権発足や英国のEU離脱など、不透明な要素が少なくありません。

こうした状況下、当社及び当社グループでは、「名鉄グループ中期経営計画～PLAN123～」における「『積極的な事業展開』と『強固な経営基盤の確立』の両輪で、新たな成長のステージに向けて前進する」という基本方針のもと、積極的な営業活動と効率的な経営に努めました。

当第3四半期連結累計期間の営業収益は4,416億28百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益は367億73百万円(前年同期比2.4%増)、経常利益は382億31百万円(前年同期比6.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は226億98百万円(前年同期比18.2%増)となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

① (交通事業)

鉄軌道事業につきましては、当社では、都市計画事業の一環として高架化工事を引き続き進めるなど、安全面の強化に努めました。また、一部特別車特急車両2200系、通勤型車両3150系及び3300系を導入したほか、訪日外国人旅行者の利用が多い名鉄名古屋駅・中部国際空港駅などの主要駅や、ミュースカイ・特急特別車の車内で利用できる無料Wi-Fiサービス「MEITETSU FREE Wi-Fi」を開始するなど、お客さまサービスの向上を図りました。営業施策面では、5700系・5300系デビュー30周年を記念した乗車券・ミュチケットカードを販売したほか、沿線地域と連携した観光キャンペーンを引き続き実施するなど、旅客の需要喚起に努めました。

バス事業につきましては、名鉄バス(株)では、昨年11月に8往復から14往復へ増便した「セントレアリムジン」の利用が好調に推移したほか、高速バス「名古屋-宇都宮・郡山線」を延伸し、「名古屋-宇都宮・福島線」として新規開設するなど、新たな需要喚起に努めました。名鉄観光バス(株)では、名古屋を起点に高山や白川郷を巡るバスツアーを、昨年4月から実施し、インバウンド対応の強化に努めました。また、濃飛乗合自動車(株)では、高速バス「高山-京都・大阪線」を増便したほか、高速バス「高山-新宿線」の一部を飛騨古川まで延伸するなど、観光客の取込みを図りました。

タクシー事業につきましては、当社グループのタクシー会社17社で「manaca」をはじめとする交通系電子マネーの決済端末機を、昨年4月から順次導入するなど、利便性の向上に取組みました。

交通事業の営業収益は、鉄軌道事業で輸送人員が増加したことなどにより、1,250億53百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益は、人件費等が増加したものの、増収に加え、燃料費の減少などもあり、195億9百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

② (運送事業)

トラック事業につきましては、名鉄運輸(株)では、昨年4月に信州名鉄運輸(株)を完全子会社化し、より強固な連携体制を構築するとともに、日本通運(株)との資本業務提携により事業領域の拡充を図りました。また、関東圏での積極的な営業活動を展開するため、路線ネットワークの重要拠点として、千葉県野田市に「野田支店」を新設しました。

海運事業につきましては、太平洋フェリー(株)では、3代目「いしかり」の就航5周年記念キャンペーンを行うなど、旅客の利用促進に努めました。

運送事業の営業収益は、海運事業で台風の影響により欠航が相次いだことや、トラック事業で荷主との契約見直しに伴い取扱量が減少したことなどもあり、986億85百万円(前年同期比1.9%減)、営業利益は54億33百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

③ (不動産事業)

不動産賃貸業につきましては、名鉄協商(株)では、関東地区における駐車場事業などの拡大を図るため、昨年9月に「関東支社」を新設し、営業力の強化に努めました。

不動産分譲業につきましては、当社では、分譲団地「名鉄陽なたの丘 蒼空(そら)の街」の販売に取組みました。

不動産事業の営業収益は、駐車場事業で駐車場数が増加したことや、マンションの販売引渡戸数が増加したこともあり、551億40百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益は、増収に加え、分譲収支が改善したこともあり、66億69百万円(前年同期比16.7%増)となりました。

④ (レジャー・サービス事業)

ホテル業につきましては、(株)名鉄グランドホテルでは、「名鉄グランドホテル」の「カジュアルダイニング アイリス」と「スカイラウンジ203」のリニューアル1周年を記念したキャンペーンを行うなど、集客力向上に努めたほか、(株)名鉄犬山ホテルでは、「名鉄小牧ホテル」の客室リニューアルを順次行うなど、サービスの向上を図りました。また、名鉄イン(株)では、昨年3月に東京にオープンした「名鉄イン浜松町」などで、ビジネス・観光利用が堅調に推移したほか、昨年11月に「名鉄イン名古屋駅新幹線口」をオープンするなど、事業拡大を図りました。

観光施設につきましては、(株)名鉄インプレスでは、「南知多ビーチランド&南知多おもちゃ王国」において昨年4月に物販店「ホエールショップ」をオープンしたほか、昨年7月に「日本モンキーパーク」においてレジャープール「水の楽園モンブル」の大規模リニューアルを実施しました。加えて、「野外民族博物館リトルワールド」において「南アフリカ ンデベレ族の家」の外壁幾何学模様の修復工事を実施するなど、施設の魅力向上に努めました。また、(株)名鉄レストランでは、昨年2月に新東名高速道路岡崎サービスエリアにオープンした「お土産処 三州岡崎宿」が増収に寄与したほか、(株)メイフーズでは、食品原材料の内製化を進めるため、「瀬戸工場」を新設するなど、収益性向上に取組みました。

レジャー・サービス事業の営業収益は、ホテル業では新規出店などにより増収となりましたが、観光施設事業や旅行業の減収などの影響もあり、415億26百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益は、減収に加え、ホテル業で新規出店費用が増加したことなどにより、13億85百万円(前年同期比29.8%減)となりました。

⑤ (流通事業)

百貨店業につきましては、(株)名鉄百貨店では、本店において低糖質食品などを集めた売場「めいてつローカーボ生活」をオープンしたほか、婦人フロアをリニューアルするなど、新規顧客の獲得に取組みました。

その他物品販売につきましては、名鉄産業(株)では、「ファミリーマートエスタシオ」の名鉄名古屋駅下りホーム店や名鉄大同町駅店をオープンするなど、収益力の向上に努めました。

流通事業の営業収益は、百貨店業での減収や原油価格下落による石油販売の減収などの影響で、994億66百万円(前年同期比3.2%減)となりましたが、営業利益は、百貨店業の収支が改善したことなどにより、4億96百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

⑥ (その他の事業)

その他の事業につきましては、設備工事の受注は増加したものの、システム開発案件の減少などにより、営業収益は510億71百万円(前年同期比0.9%減)となりましたが、設備・保守整備事業や航空事業での増益などにより、営業利益は28億88百万円(前年同期比21.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末においては、総資産が前連結会計年度末に比べ231億31百万円増加しております。これは主として、現金及び預金が72億14百万円、保有株式の時価上昇などにより投資有価証券が59億13百万円、設備投資などにより有形固定資産が全体で45億62百万円増加したことなどによるものであります。

また、負債の部は前連結会計年度末に比べ35億68百万円減少しております。これは主として、前受金などの流動負債その他が111億95百万円増加した一方で、支払等により支払手形及び買掛金が138億8百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ266億99百万円増加しております。これは主として、利益剰余金が181億51百万円、非支配株主持分が40億84百万円、保有株式の時価上昇などによりその他有価証券評価差額金が28億11百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間までの業績を踏まえて検討した結果、前回公表時(平成28年11月8日)より変更はありません。

業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これに伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,714	24,928
受取手形及び売掛金	55,711	55,697
短期貸付金	4,982	4,782
分譲土地建物	52,437	53,980
商品及び製品	7,113	8,261
仕掛品	654	1,580
原材料及び貯蔵品	3,822	4,125
繰延税金資産	3,411	2,836
その他	12,280	16,173
貸倒引当金	△203	△319
流動資産合計	157,923	172,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	304,000	298,992
機械装置及び運搬具(純額)	65,108	68,102
土地	359,803	365,094
リース資産(純額)	9,306	7,421
建設仮勘定	27,785	30,941
その他(純額)	8,193	8,208
有形固定資産合計	774,198	778,760
無形固定資産		
施設利用権	8,180	6,951
のれん	1,092	956
リース資産	378	303
その他	953	1,256
無形固定資産合計	10,605	9,467
投資その他の資産		
投資有価証券	96,993	102,907
長期貸付金	251	237
繰延税金資産	10,573	9,808
その他	16,073	16,318
貸倒引当金	△2,011	△1,809
投資その他の資産合計	121,880	127,462
固定資産合計	906,683	915,691
資産合計	1,064,607	1,087,738

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,403	55,594
短期借入金	72,436	77,232
1年内償還予定の社債	10,000	30,000
リース債務	2,963	2,321
未払法人税等	6,246	8,559
繰延税金負債	0	4
従業員預り金	18,637	19,077
賞与引当金	5,561	1,726
整理損失引当金	311	267
商品券等引換引当金	1,778	1,793
その他	66,712	77,907
流動負債合計	254,050	274,485
固定負債		
社債	180,000	175,000
長期借入金	185,644	169,567
リース債務	7,322	5,895
繰延税金負債	3,637	4,757
再評価に係る繰延税金負債	54,245	54,204
役員退職慰労引当金	1,738	1,601
整理損失引当金	6,749	6,387
商品券等引換引当金	428	383
退職給付に係る負債	37,340	35,760
その他	19,901	19,447
固定負債合計	497,009	473,006
負債合計	751,059	747,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,863	88,863
資本剰余金	23,041	23,159
利益剰余金	80,615	98,767
自己株式	△170	△262
株主資本合計	192,350	210,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,354	23,166
繰延ヘッジ損益	△614	△128
土地再評価差額金	82,538	82,498
為替換算調整勘定	△9	△26
退職給付に係る調整累計額	△3,627	△2,431
その他の包括利益累計額合計	98,641	103,080
非支配株主持分	22,555	26,639
純資産合計	313,547	340,247
負債純資産合計	1,064,607	1,087,738

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	444,781	441,628
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	370,650	366,203
販売費及び一般管理費	38,215	38,652
営業費合計	408,866	404,855
営業利益	35,915	36,773
営業外収益		
受取利息	37	21
受取配当金	1,271	1,390
持分法による投資利益	2,250	2,216
雑収入	1,108	1,303
営業外収益合計	4,668	4,931
営業外費用		
支払利息	3,671	3,157
雑支出	887	314
営業外費用合計	4,559	3,472
経常利益	36,024	38,231
特別利益		
固定資産売却益	1,627	902
工事負担金等受入額	580	27
投資有価証券売却益	235	421
その他	305	362
特別利益合計	2,748	1,714
特別損失		
固定資産売却損	275	27
減損損失	3,997	1,145
固定資産除却損	81	512
工事負担金等圧縮額	541	16
その他	781	644
特別損失合計	5,677	2,346
税金等調整前四半期純利益	33,096	37,600
法人税、住民税及び事業税	8,009	12,140
法人税等調整額	3,419	317
法人税等合計	11,428	12,458
四半期純利益	21,667	25,141
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,462	2,443
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,205	22,698

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	21,667	25,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,671	3,043
繰延ヘッジ損益	△326	516
土地再評価差額金	32	14
為替換算調整勘定	△0	△17
退職給付に係る調整額	650	1,311
持分法適用会社に対する持分相当額	170	△104
その他の包括利益合計	3,197	4,763
四半期包括利益	24,865	29,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,280	27,187
非支配株主に係る四半期包括利益	2,584	2,717

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	122,882	100,279	49,076	40,360	94,573	37,609	444,781	—	444,781
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,731	301	5,097	1,191	8,231	13,951	30,505	△ 30,505	—
計	124,613	100,581	54,173	41,552	102,805	51,561	475,287	△ 30,505	444,781
セグメント利益	19,347	5,582	5,716	1,973	494	2,384	35,498	417	35,915

(注)1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2. セグメント利益の調整額417百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	123,333	98,318	49,933	40,256	92,243	37,542	441,628	—	441,628
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,719	367	5,206	1,269	7,222	13,528	29,314	△ 29,314	—
計	125,053	98,685	55,140	41,526	99,466	51,071	470,942	△ 29,314	441,628
セグメント利益	19,509	5,433	6,669	1,385	496	2,888	36,383	390	36,773

(注)1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2. セグメント利益の調整額390百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。